産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 資源・エネルギーWG

非鉄金属製錬事業における地球温暖化対策の取組み

~低炭素社会実行計画 2019年度実績報告~

2020年11月 日本鉱業協会

- 0. 昨年度審議会での評価・指摘事項
- 1. 非鉄金属製錬業の概要
- 2. 非鉄金属製錬業界の「低炭素社会実行計画」概要
- 3. 2019年度の取組実績(国内の企業活動における削減の取組)
- 4. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献
- 5. 海外での削減貢献

6. 革新的な技術開発・導入

7. その他の取組

粗銅から金銀を分離した南蛮吹き

1691年開坑 別子銅山歓喜抗



住友金属鉱山(株)提供



住友史料館所蔵

日本鉱業協会

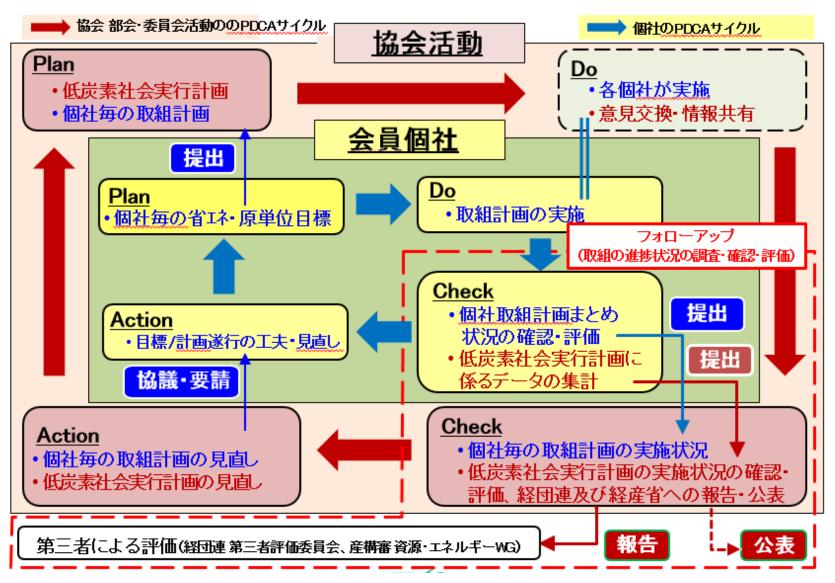
■昨年度の事前質問、フォローアップワーキングにおける進捗評価 (修正箇所、修正に関する説明)

昨年度WGでの指摘事項、事前質問対応	今年度の対応状況・改善点
長期ビジョンの策定について、既に策定されている他の業界団体を参考にするなど、策定を検討できないか。(事前質問)	調査票4Pに、2030年度以降の長期的な取組みの検討状況を説明した。
高効率機器の更新などの項目において、現状の普及率が当初 の想定を下回っている理由はなにか。(2019事前質問)	調査票13Pに進捗状況に係る説明を記載した。
投資調査機関への回答状況を示してほしい CDP(Carbon Disclosure Project)調査および各種SRI(Socially Responsible Investment)調査への回答(2019事前質問)	CDP/SRI対応に加え、長期ビジョン・取り組み方針の公表、SDGs/ESG、SBTの目標設定、TCFD宣言採択、チャレンジ・ゼロへの参画状況を、VI. 情報発信、その他・②c.投資調査機関への回答およびd.その他の情報公開に、2019年度状況を説明した。調査書48Pに記載。

■ 今年度の事前質問に対する追加事項 (修正箇所、修正に関する説明)

今年度WGでの指摘事項、事前質問	検討状況	
フェロニッケルのエネルギー原単位が高いとあるが、これは製造 工程に起因する等の理由を補足できないか(事前質問)	調査票16Pに、補足追記した。(詳細は、事前質問回答)	
銅リサイクル以外の革新的技術や削減貢献量が記載があるので、追加記載し、整合を取ること。(事前質問)	調査票44Pに、追記した。カーボンニュートラルを目指し、製錬プロセスの革新技術開発及び資源循環とリサイクル原料活用の推進を含め、低炭素製品・サービス等による他部門での貢献テーマについても、今後もさらに成果創出が報告できるよう進めたい。	
銅リサイクル以外の革新的技術や削減貢献量が記載があるの	の革新技術開発及び資源循環とリサイクル原料 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献:	

低炭素社会実行計画のPDCAサイクルについて



出典:電気事業低炭素社会協議会フォーマットに基づき作成

1. 非鉄金属製錬業の概要

非鉄金属製錬企業の役割

我が国の非鉄金属製錬企業は、世界に類を見ないユニークな事業構造(資源の探査・開発にはじまり、非鉄金属の製錬、金属素材・機能性材料の開発・販売、リサイクルと上流から下流までインテグレード)を有し、我が国の産業界の国際競争ポジション向上に貢献

- 1. 非鉄金属製錬企業製品は、産業界のサプライチェーンで広く活用され、インフラから最 先端分野まで広範囲にわたる業界へ最高品質の金属素材を安定供給
 - ICT社会の到来により、生産性改革を見据え、IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボティクス、革新的省エネ技術活用等への投資の必要性が指摘される中、継続した技術開発成果を反映した非鉄金属製錬企業製品の重要性と貢献度は増大

	用途	
銅	パプコン・家電・通信インフラ・自動車の導電性材料・部品(コネクター、基板、リードブレーム、ワイヤーハーネス、デバイス、モジュール等)、エアコン・給湯器等の銅管、モーターのコイル、電線、等 亜鉛めっき、ダイカスト、伸銅品等の原料、タイヤの添加材等 蓄電地材料、放射線遮蔽材料、防音材、導電材料等	
亜鉛		
鉛		
ニッケル ステンレス鋼・特殊鋼の原料、ニッケルめっき、自動車用等の電池材料、等		

- 2. 製錬技術を活かした環境・リサイクル事業 → 企業価値の向上、資源循環の拠点
- 3. 資源技術の応用による貢献 (地熱発電等の開発、等)

主要な非鉄金属製錬企業

銅、鉛、亜鉛、ニッケル、フェロニッケル地金の製造・販売

(創業は古く、殆どが国内鉱山の山元製錬所、附属製錬所を発祥とする)

■主要企業:16社 ■市場規模:約1兆4千億円 (地域社会・経済の基盤を下支え)

■低炭素社会実行計画 カバー率:100% 小坂(小坂製錬):銅、鉛 飯島(秋田製錬):亜鉛 直島(三菱マテリアル):銅 玉野(日比共同): 6月 神岡(神岡鉱業): 鉛、亜鉛 竹原(三井金属鉱業):鉛 八戸(大平洋金属): フェロニッケル 大江山(日本冶金工業) フェロニッケル 契島(東邦亜鉛):鉛 八戸(八戸製錬): 亜鉛、粗鉛 彦島(彦島製錬) 細倉(細倉金属鉱業): 髮 亜鉛 小名浜(小名浜製錬): 銅 佐賀関(PPC): 66 小名浜(東邦亜鉛):亜鉛 日寸(PPC):鍋 安中(東邦亜鉛): 亜鉛 四阪(四阪製錬所) 日向(日向製錬) **粗酸化** 亜鉛 フェロニッケル (注1) 大平洋金属は低炭素社会実行計画に は鉄鋼業界として参加 別子(住友金属鉱山) 菱刈鉱山(住友金属鉱山) 銅、メタルニッケル 金鉱山 (注2) PPC (Pan Pacific Copper) =JX金属と三井金属の合弁 日本鉱業協会

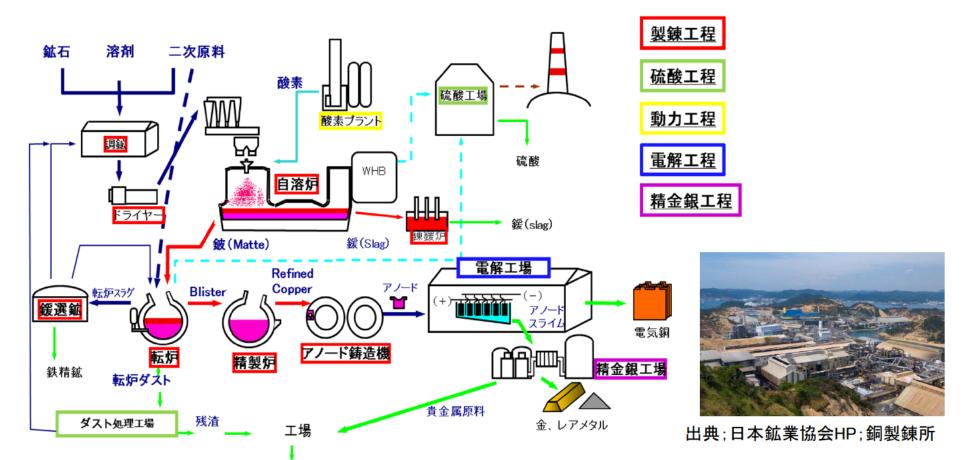
銅製錬プロセスの概要

エネルギー消費の分布割合

- 製錬工程: 30% - 硫酸工程: 20%

- 動力工程: 30% - 電解工程: 20%

銀 白金 パラジウムレアメタル

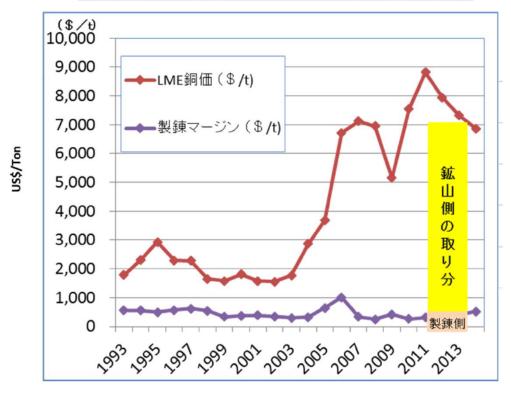


日本鉱業協会

鉱物資源を輸入に依存 → 原料安定確保の不確実性

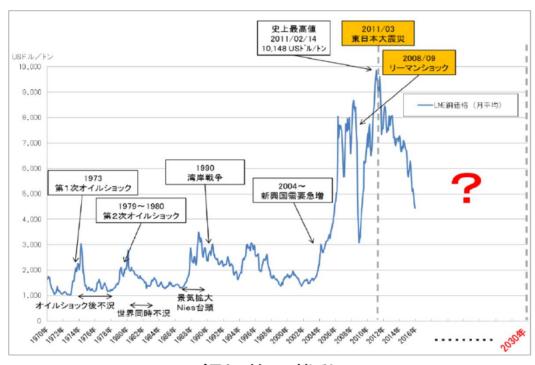
- ■途上国の経済成長に伴う旺盛な鉱物資源需要による鉱物資源の獲得競争の激化
- ■資源ナショナリズムの高揚(資源国の鉱石・精鉱輸出禁止措置)
- ■資源メジャーの寡占化(マージンの大半(90~95%)は鉱山側に帰属)

鉱山側と製錬側のマージン配分(銅の例)



- ■中国経済減速による需要減退、金属価格*1の下落(外生要因による損益悪化)
- ■鉱石・精鉱の品位の低下、原料中不純物の増加(製錬コスト増)
- ■東日本大震災以降の電力コストの高止まり(製錬コスト増) 原子力発電所の稼働停止、FIT法による賦課金負担の増大

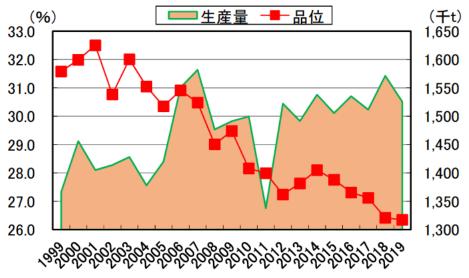
*1:銅、鉛、亜鉛、ニッケル等の非鉄金属の標準価格はLME(London Metal Exchange)等の国際的な取引所において他律的に決定される他、国内価格は為替にも左右される。 コスト増を価格に転嫁できない。



銅価格の推移

出典:総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会(第15回)資料

銅精鉱品位と生産量



銅精鉱における銅品位と生産量の推移

出典: METI生産動態統計に基づき作成

日本鉱業協会

2. 非鉄金属製錬業界の 「低炭素社会実行計画」概要

(1)国内の企業活動における削減の取組

2020年度目標*1:CO₂原単位を1990年度比で15%削減する。

2030年度目標*2:CO₂原単位を1990年度比で26%削減する。(旧目標▲18%)

*1: 2013年4月策定、*2: 2014年4月策定目標値を、2018年9月見直し

前提条件

- 銅、鉛、亜鉛、ニッケル、フェロニッケルの製錬を対象
- 生産活動量: 256万t/年(金属地金量: 国内製錬所の最大生産能力に基づき想定)
- 設備更新にはBATを最大限導入 電動機のインバータ化、高効率ボイラ採用、廃熱回収・利用の拡充、 操業最適化技術の導入、等
- 電力の炭素排出係数:0.4913kg-CO2/kWh(2010年度と2013年度との平均値)を固定

目標設定の背景と潜在課題(「事業環境の変化と課題」参照)

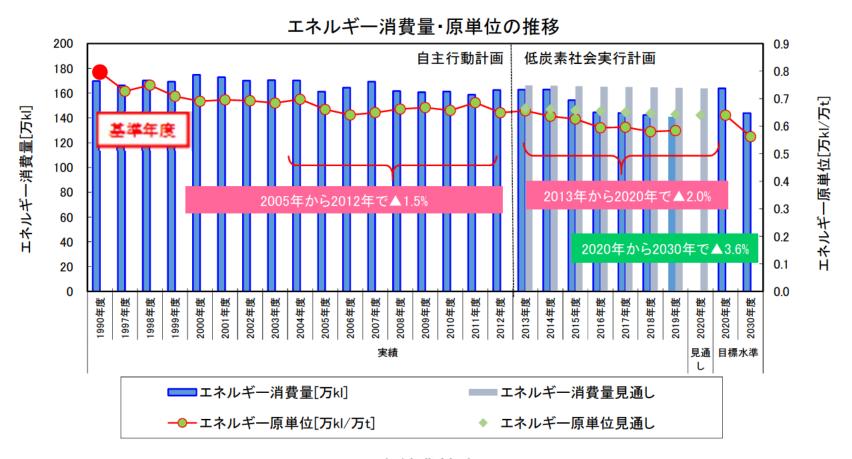
- 原料鉱石の獲得競争の激化、資源ナショナリズムの高揚
- 中国経済減速による需要減退、金属価格の下落、
- 原料鉱石・精鉱品位の低下、不純物の増加、電力コストの高騰、等
- 長年の省エネ努力によって省エネ、CO2削減対策の余地が減少

目標水準設定の理由とその妥当性

目標設定年度直近7年間のエネルギー原単位の改善実績(1990年比▲1.5%)、厳しい事業環境を考慮して、2020年度および2030年度の目標水準を設定。

2020年度目標を達成するには目標設定年度から7年間でエネルギー原単位を直近7年間の実績を上回る1990年度比▲2.0%を実現させる必要がある。

新規2030年度目標はその後の10年間でさらに▲11%改善を実現させる水準である。



日本鉱業協会

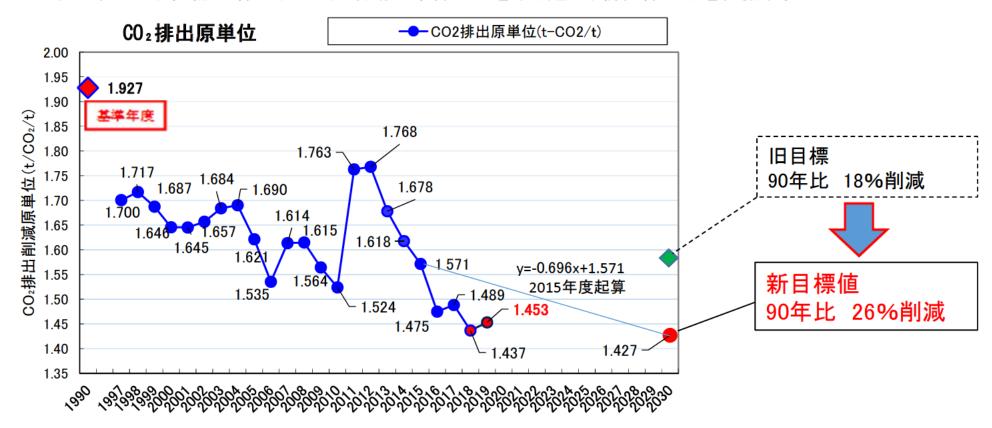
2030年度 削減目標達成への進捗状況

2030年度の新目標値: ▲26% (2018年度9月、見直し)

・基準年度は1990年度比とし、省エネ効果と2006年度から2017年度までの包括的な外生要因を含むエネルギー原単位トレンドから、改善率を想定: ▲0.696%

年平均 約 0.7% のエネルギー原単位の改善を目指し、低減トレンドを維持している

・個社の事業環境に応じた、BAT設備への更新、生産管理の強化、プロセス改善を通して、非鉄業界として不確実性の高い事業環境であっても、PDCAを回し、徹底した省エネ策を継続的に進め、鉱石品 仏 の低下・不純物の増加など生産活動の条件悪化を乗り越え、新目標達成を目指す。



(2) 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

- 鉱山開発技術、鉱山跡地を利用した再エネ電源の建設と利用拡大 (水力発電、太陽光発電、地熱発電)
- 非鉄金属に付加価値を付与した高品質、高機能、低コストの金属素材の提供 (次世代自動車向け二次電池素材等)

(3) 海外での削減貢献

• 海外自社鉱山、製錬所等での再エネ発電の建設、省エネの取組 (ペルーの鉱山における水力発電、タイの廃棄物処理施設での余剰熱利用等)

(4) 革新的な技術開発・導入

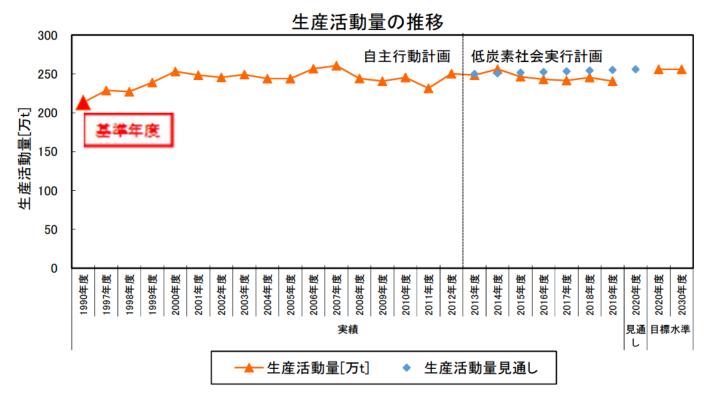
• 最先端技術を活用した製錬プロセス、電子・機能性材料の開発 (銅製錬におけるリサイクル原料比率の拡大等、経団連「チャレンジ・ゼロ」)

(5) その他

- 環境・リサイクル事業
- 休廃止鉱山跡地への植林活動、社有林の保全活動
- 省エネ、CO₂削減のための環境教育、PR活動、情報発信強化など

3. 2019年度の取組実績 (国内の企業活動における削減の取組)

- 一 生産活動量: 240.6万t (基準年度比:12.9%増、2018年度比:▲2.0%)
- 銅の定修・トラブルによる生産効率の影響により、全体の生産活動量は、やや低下。
- 鉛、ニッケルは、わずかに増加したが、2018年度とほぼ同量。
- ・ フェロニッケルは、2015年度から減産基調。2014年インドネシアが鉱石の輸出を全面禁止したことを契機に資源の獲得競争が激化し鉱石価格が上昇、品位の低下と合わせてニッケル価格の低迷が背景。



日本鉱業協会

- CO₂排出量: 349.6万t-CO₂ (基準年度比 ▲20.0%、2018年度比 ▲0.8%)

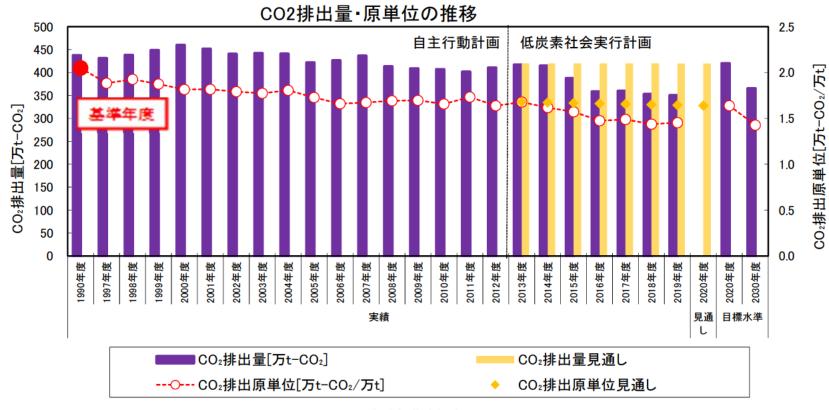
- CO₂原単位: 1.453t-CO₂/t (基準年度比 ▲24.6%、2018年度比 1.2%)

・ 銅、フェロニッケルの生産活動量減と省エネ効果 発現により、CO₂排出量低減

定修・トラブルによる低ロード運転影響により

CO₂原単位がやや悪化

- CO₂排出量が低減
- ・ 全体平均のCO₂原単位は悪化
- 低減トレンドは維持



日本鉱業協会

継続的な省エネ努力の成果

- 製錬反応炉・電解プロセス改善に伴う、BAT機器の導入、電動機等のインバータ化、照明のLED化等
- 生産プロセスの合理化、燃焼効率の改善、廃熱の回収・利用、保温の強化、蒸気漏れ対策等
- 燃料転換の取組み:リサイクルカーボン、木質ペレット燃料、再生油、等の代替燃料への転換

フェロニッケルの減産影響(中期的外生要因)

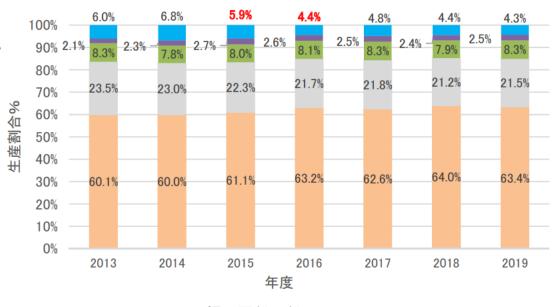
- 2014年1月、インドネシア新鉱業法(未加工鉱石の全面輸出禁止)の施行 インドネシアに替わってフィリピン、ニューカレドニアからの鉱石輸入
 - 金属品位の低下、不純物の増加
 - 鉱石価格の高騰

■ 長期安定操業による生産活動高効率化

金属別CO₂原単位の比較 (銅のCO₂原単位を1とした場合)

銅	1.0
フェロニッケル	8.1
ニッケル	3.8
亜鉛	3.4
鉛	2.3

金属の生産割合



■銅 ■亜鉛 ■鉛 ■Ni ■FeNi

CO₂原単位の削減目標に関する進捗率

- 2020年度目標: 164.4%、2030年度目標: 94.7%

目標達成に向けた今後の進捗率の見通し・課題

- 2019年度実績では、CO₂原単位は1990年度比▲24.6%と、2014年度から6年連続で 2020年度目標の1990年度比▲15.0%を上回った。これは、省エネの取組の効果に加えて、2015年度からフェロニッケルが外生要因を受けて減産基調となった影響がある。
- フェロニッケル各社は原料調達力の強化、生産性向上の施策で、コストミニマムの安定操業の維持に努めたが、全体としては副原料の変動影響などでCO₂原単位悪化。
- 鉱石・精鉱の品位の低下、コスト効率的な省エネ対策余地の減少、電力事情による電力コスト増大、景気低迷による経営環境変化による省エネコストの抑制等、CO₂原単位の悪化要因は潜在。2019年度進捗は、銅・フェロニッケルの生産効率と定修・トラブル影響があるものの、低減トレンドは維持。
- 2030年度目標▲26%に対し、非鉄金属業界は、不確実性の高い事業環境であっても、PDCAを回し、徹底した省エネ策を継続的に進め、鉱石品位の低下・不純物の増加など、外生要因による生産活動への悪影響を乗り越え、目標達成を目指す。
- 産業界の自主的な取り組みとしての低炭素社会実行計画を、当業界として積極的に 推進する姿勢を公表することにもなり、非鉄業界のプレゼンスを示し、温暖化対策とと もに、日本の産業技術の国際競争力向上への貢献を図る。

BAT、ベストプラクティスの導入状況(2019年度実績)

- 省エネ投資額は、約21.5億円 (査定中案件を含まず)
- CO₂排出削減のポテンシャルは、2.5万t-CO₂/年
- CO₂を1t削減するための省エネ投資額: 約8.5万円/t-CO₂

年 度	対象	内 容	投資額 (百万円)	削減効果 (千t−CO₂/年)
	銅製錬	高効率機器への更新(ボイラ、冷却塔、ポンプ、圧縮機 集約、冷凍機、空調設備、変圧器)、モータのインバータ 化、LED照明化、送風機適正化、電解液の管理・抵 抗値改善強化など	1,915	8.7
2019年度	亜鉛製錬	高効率機器への更新(ポンプ、変圧器)、リサイクル燃 亜鉛製錬 料の利用、モータのインバー化(回生エネルキ・回収)、LED 照明化など		12.0
(実績)	鉛精錬	高効率機器への更新(変圧器)、送風機インバータ化、 LED照明化など	20	1.1
	Ni、 FeNi製錬	高効率機器への更新(ポンプ、変圧器、高効率モータ)、 蒸気ロス削減、LED照明化、など	374	3.6
		計	2,145	25.4

BAT、ベストプラクティスの導入状況(2020年度以降の予定)

- 省エネ投資額(予定)は、約15億円
- CO₂排出削減のポテンシャルは、約3.2万t-CO₂/年 (今後の景気動向、業績状況によって変更も有り得る)

年 度	対象	内容	投資額 (百万円)	削減効果 (千t−CO₂/年)
	銅製錬	高効率機器への更新(熱交換器、ボイラ、冷却塔、 ポンプ、圧縮機、冷凍機、変圧器)、モータのインバータ 化、LED照明化、送風機適正化、など(査定中 の案件を含まず)	400	10.9
2020年度	亜鉛製錬	高効率機器への更新(ポンプ、変圧器)、電動機のインバータ化、モータのインバータ化(回生エネルキ・回収)、LED照明化、リサイクル燃料の利用など	187	12.5
	鉛製錬	高効率機器への更新(変圧器、ポンプ、送風機)、 廃熱回収、LED照明化等	301	1.2
	Ni、 FeNi製錬	高効率機器への更新(モータ、ポンプ、変圧器)、蒸気ロス低減対策、LED照明化、など	112	4.8
2021年度 以降	亜鉛、鉛、 FeNi製錬,他	操業監視用計算機の更新、高効率機器への更新(ボイラ、ポンプ、動力トランス、変圧器)、送風機のインバータ化、LED照明化等	492	2.6
		計	1,492	32.0

4. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

- 鉱山開発技術に基づく水力発電、鉱山跡地等を有効利用した太陽光発電、地下資源探査技術を活用した地熱開発・地熱発電等、再生可能エネルギー電源の建設・利用拡大
- 次世代自動車、LEDの普及拡大のための高品質、低コストの機能性材料(電池材料、半導体材料)の安定供給
- 高効率機械の開発・製造(ポンプ・粉砕機)

(万t-CO₂)

	低炭素製品・ サービス等	内 容	削減実績 (2019年度)	削減見込 (2020年度)	削減見込 (2030年度)
1	水力発電 (FIT制度活用)	老朽設備の最新設備への更新、 発電能力増強	16.0	12.6	12.6
2	太陽光発電 (FIT制度活用)	遊休地の利用	2.9	2.5	2.5
3	地熱発電	地熱開発 電力会社に売電、蒸気供給	25.7	33.5	42.3
4	次世代自動車向け 二次電池正極材料の開 発・製造	水酸化ニッケル、ニッケル酸リ チウムの開発・製造	74万 (部分貢献)	111 (部分貢献)	184 (部分貢献)
5	信号機用LED向け半導体 材料の開発・製造	高純度金属砒素の開発・製造	1.78	未定	未定
6	高効率機器の開発・製造	高効率スラリーポンプ、高効率 粉砕機の開発・製造	0.15	未定	未定
7	鉛蓄電池の普及拡大	安全で安価な鉛蓄電池(定置型) の民生部門への普及拡大を通し て太陽光発電安定化及び電力平 準化への貢献	_	検討中	検討中

日本鉱業協会

5. 海外での削減貢献

海外の自社鉱山・製錬所等における活動事例

- 近年資源調達リスクが増大する中、海外の鉱山開発・製錬所操業等を通して、我が 国の鉱物資源の安定確保と非鉄金属の安定供給に貢献
- 相手国、地域の持続的発展のため、現地との信頼関係を構築しつつ、省エネ、CO₂ 排出削減等の環境問題の解決に向けて先導的な役割を果たす

	活動事例	内 容	削減実績 (2018年度)	削減見込み (2020年度) (2030年度)
1	ペル 一 の 自社鉱山に	ペルーのワンサラ亜鉛鉱山にて 4,500kWの水力発電所を建設し、 鉱山設備に電力を供給の他、地 元近隣村にも無償供給。	1.4万t-CO₂	1.4万t-CO₂
2	おける水力発電	ペル一のパルカ亜鉛鉱山にて 1,000kWの水力発電所を建設し、 鉱山設備に電力を供給。(2015年 2月より運転開始)	0.1万t-CO₂	0.1万t-CO₂
3	タイの自社 廃棄物処理 施設におけ る余剰熱 利用発電	タイの廃棄物処理施設にて 1,600kWの余剰熱発電設備を建 設し、自社施設に電力を供給。	0.2万t-CO₂	0.2万t-CO₂





ワンサラ亜鉛鉱山(上) 水力発電設備(下)

6. 革新的な技術開発・導入

省エネルギーに関する技術開発の事例

- 非鉄金属製錬プロセスの歴史は古く、16世紀末創業から長年の開発経緯を経て構築されているため、現状の非鉄金属製錬プロセスをブレイクスルーするような革新的技術を2020年までに実用化することは難しい。
- 2019年度において、経団連のイニシアティブ「チャレンジ・ゼロ」に参画している会員企業において、脱炭素化に向けた製錬プロセスに係る、革新的なイノベーションチャレンジが公表された。
 - 銅製錬におけるリサイクル原料比率の拡大

	開発時期	内 容	導入時期	削減見込み
1	2020-2023年	銅製錬におけるリサイクル原料比率の拡大 (実証化と課題の把握)	未定	-
2	2024-2050年	銅製錬におけるリサイクル原料比率の拡大 (段階的な増処理拡大)	未定	_

7. その他の取組

業務部門における取組

- 当業界では、エネルギー消費量のほとんどが工場の製造段階に由来しているため、本社等オフィスからのCO₂排出量は、全体に比べて無視できる程度である(約0.2万t-CO₂/年)。そのため、業界としてCO₂排出量削減の目標は定めていない。
- 各社の本社等オフィスは大部分が賃貸ビルの中のテナントであるため、主体的に実施できる取り組みとして以下の対策を行っている。これら対策は既に可能な範囲で実施されている。
 - 自動調光の設定値の見直し/適正照度の見直し/昼休み時の消灯
 - 更衣室、廊下、トイレの照明の人感センサー化/冷暖房の温度の適正管理
 - クールビズ・ウォームビズの励行/社用車更新時のハイブリット車の採用
 - アイドリングストップの励行/ソーラーパネルの設置/緑化

運輸部門における取組

- 当業界では、顧客の要求により製品の輸送形態、輸送先が多岐に渡り異なる。また、主に輸送会社に外注であることから各社で事情が異なるため、各社間のデータ調整が難しく、業界の実状を示すデータを取得することができない。そのため、CO2排出削減の目標は定めていない。
- 各社は以下のとおり物流の効率化、CO2排出量の削減に取り組んでいる。
 - 同業他社間の業務提携による物流の合理化(銅精鉱の調達、硫酸の販売)
 - 大型トラック、大型船舶用に荷役倉庫、港湾の整備/工場の周辺地域からの原料調達
 - 従来トラック輸送であった一部の電気銅を、原料であるEスクラップの復荷として鉄道輸送にシフトし、 輸送に関するエネルギーの削減に貢献(モーダルシフト)等

業界団体における取組

- 日本鉱業協会では、非鉄大手8社をメンバーとするエネルギー委員会(役員クラス))、 省エネルギー部会、工務部会、機械委員会、電気委員会、土建委員会の各活動を通 して省エネルギー対策および地球温暖化対策の推進、エネルギー政策に対する国へ の要望、省エネ、環境保全等に関する施策の推進および情報共有、意見交換等を実施
- 毎年、全国鉱山・製錬所現場担当者会議を主催。会員企業の資源、製錬、工務、分析、 新材料の各分野の現場担当者から、最新の開発・改良事例や省エネ事例等が報告される。同会議は一般参加可能で広く情報を提供。機関誌『鉱山』による情報発信。
- 委員会・部会において、次のとおり情報の共有・発信に努めている。
 - ・ 地球温暖化対策、省エネルギー対策、再生可能エネルギー普及促進など我が国のエネルギー 政策に関する情報の会員企業への提供、業界要望や問題解決に向けての施策を提案。
 - 低炭素社会実行計画の目標、施策の策定および進捗状況の共有。
 - ・会員企業の地球温暖化対策・省エネルギー対策に関する情報交換、情報共有および当業界内外の優良事例のIoT,AI,RPA、予兆保全など革新技術を適用した他業界の事例事業所の現地見学・研究会の開催による情報共有。
 - ・ 最新の省エネルギー技術、エネルギー政策の動向に係る<u>専門家を招聘しての会員企業向け</u> 講演会の開催。
 - ・海外非鉄メジャーのグリーンマイニングへの取り組み、海外鉱業界での各国税制対応や ESG投資、気候変動対策対応状況など、ニュースクリップ発信による情報提供。
 - ・ 低炭素社会実行計画の進捗状況を協会HPに公開→ <u>改定ブラッシュアップを推進。</u>

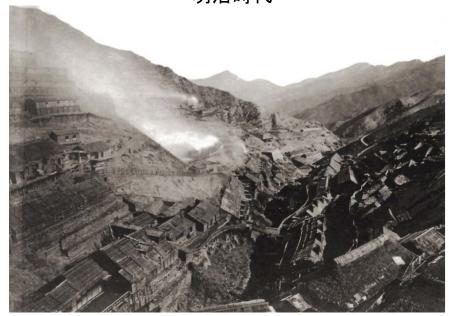
個社における取組

- 個社の取組事例を自社のHP、CSR報告書、統合報告書、サスティナブリティレポート、環境報告書、グループ報・社内報にて紹介することによって、ステークスホルダーとのコミュニケーションの強化を図り、地球環境保全や地球温暖化防止対策に係る社会貢献活動の意義と価値創出の取り組みの重要性を理解いただけるよう自発的な情報発信を推進している。
- 2019年では、気候変動・地球温暖化防止対策を含めた<u>長期ビジョン(ありたい姿)公表(3社)・取り組み方針の公表(2社)、SDGs/ESGの取り組み(5社)、CDP質問書への回答(4社)、SBTの目標設定見通し(1社)、TCFD宣言採択(2社)、チャレンジ・ゼロへの参画と取り組み(3社)と、対外公表する会員企業が増加。</u>
- CO₂排出量については、Scope1,Scope2の排出量に加え、サプライチェーンを通した Scope3カテゴリー4(輸送、配送(上流))調達物流、横持物流、出荷物流(自社が荷主))、カテゴリー11(販売した製品の使用)排出量の公表する取り組みが進展。
- 製品・サービスを特定して、評価可能な削減貢献量の算定も公表されてきた。
- 地球温暖化防止対策と省エネ施策による業界価値の向上につなげるという将来のありたい姿実現に向けて、ポジティブな対応を推進する。
 - ■地元自治体の省エネ活動への参画/休廃止鉱山跡地の緑化/森林保全活動
 - ・地元の動植物の生息環境の整備活動/工場周辺の美化活動/地元住民向けの工場見学
 - ・地元の生徒・学生向けの職業体験学習/環境をテーマにした親子勉強会、等

ご清聴ありがとうございました。

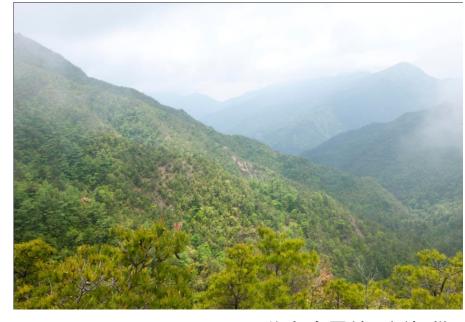
住友・別子鉱山の過去と現在

明治時代



住友史料館所蔵

現在



住友金属鉱山㈱提供

日本鉱業協会